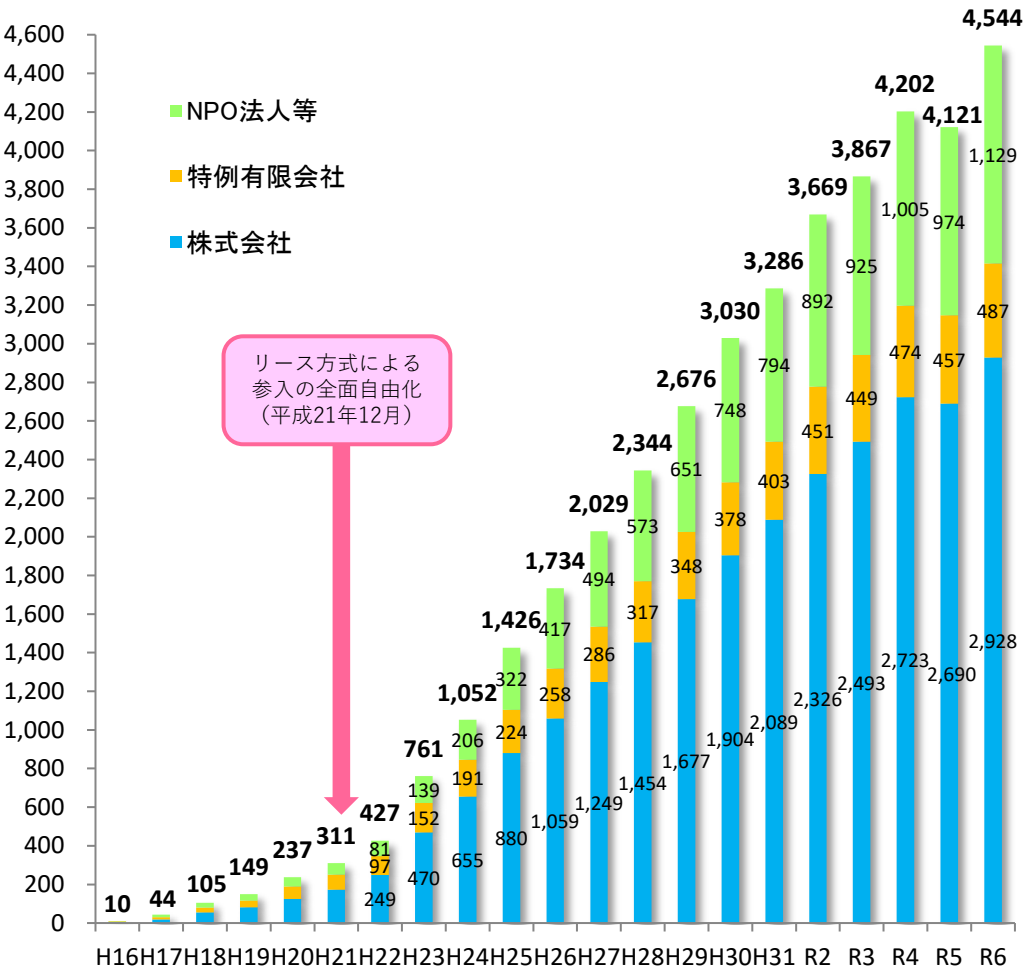


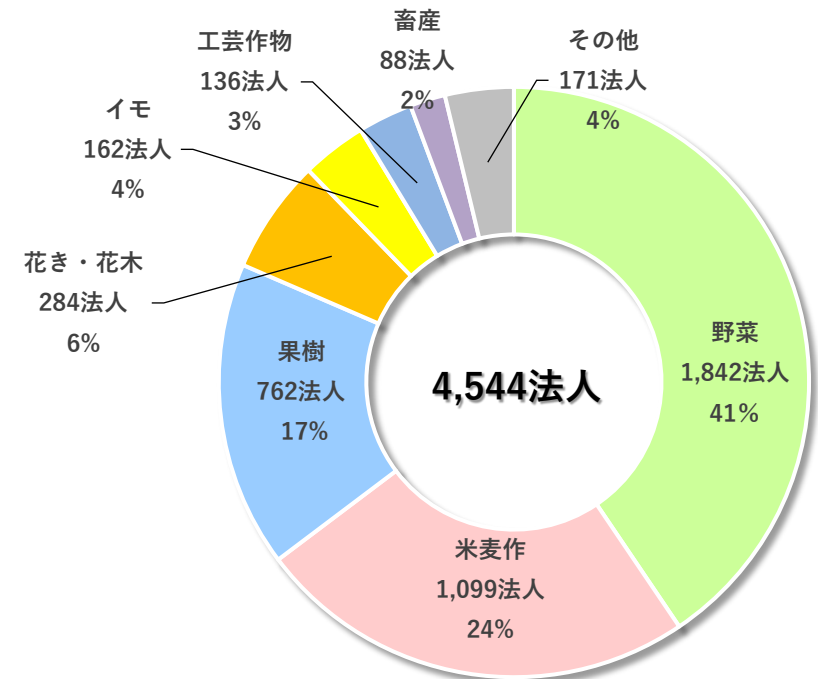
リース法人の農業参入の動向①

リース法人数の推移



- 注1: 「特例有限会社」は、平成17年以前は有限会社の法人数である。
- 注2: 平成15年に構造改革特区制度により、遊休農地が相当程度存在する地域について、市町村等と協定を締結し、協定違反の場合には農地の貸付契約を解除するとの条件で農業生産法人(当時の名称)以外の法人のリースによる参入を可能とし、平成17年に全国展開。
- 注3: 令和5年調査から集計方法を変更したことに伴い、実績を精査。
- 注4: 法人数は延べ数(複数市町村で貸借している場合は、市町村ごとに計上)。

営農類型別のリース法人数



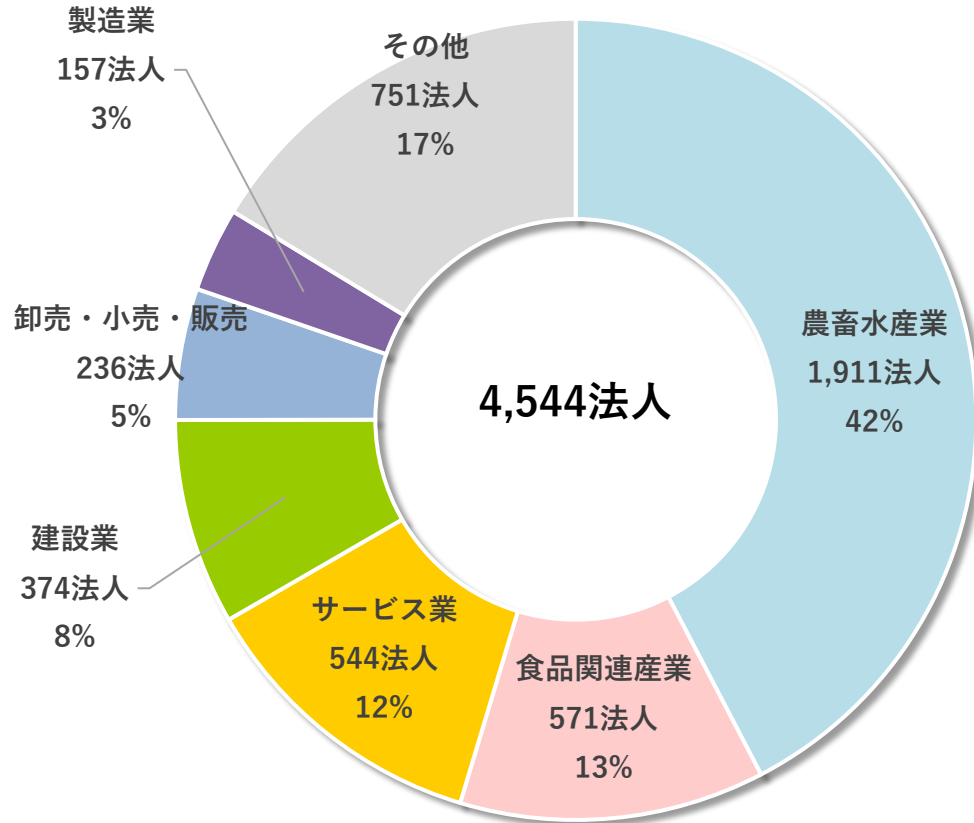
リース法人の総借入面積及び平均面積

リース法人の 借入面積の合計	18,096ha
1法人当たりの 平均面積	4.0ha

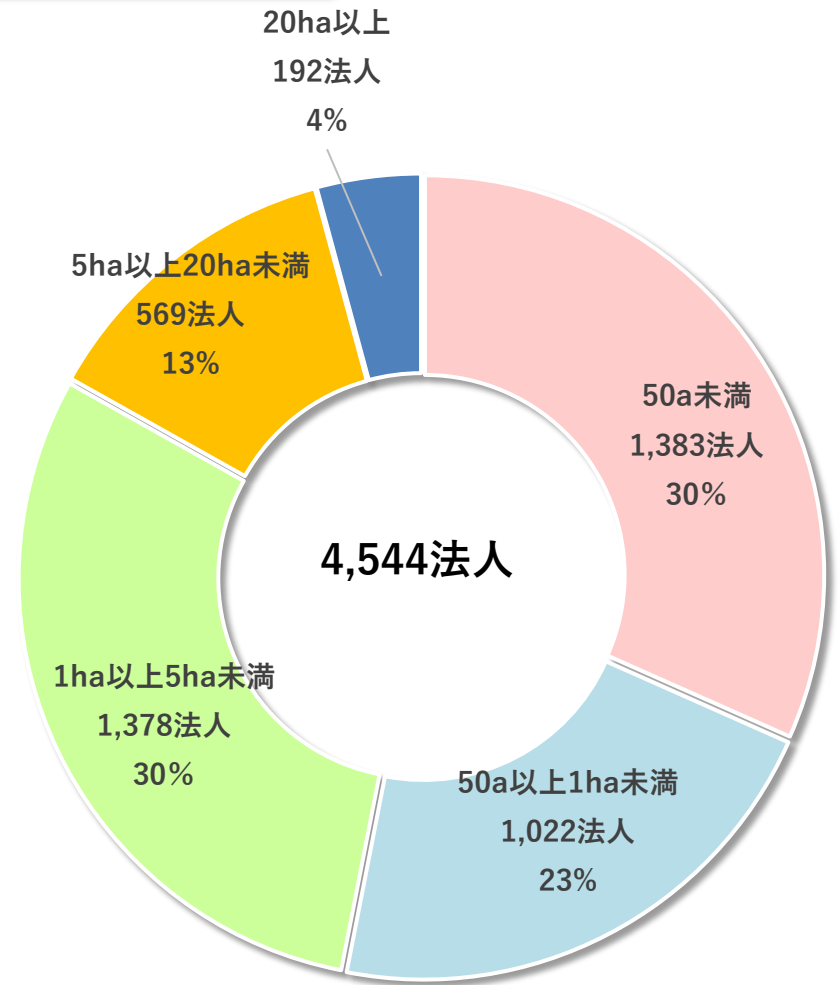
資料: 農林水産省経営局調べ(令和6年1月1日現在)

リース法人の農業参入の動向②

業種別



借入農地面積規模別



農業参入したリース法人の件数（都道府県別）

令和6年1月1日時点

ブロック	都道府県	件数 (基準時点においてリース方式で農業を継続していた法人に限る)	
北海道	北海道	107	107
東北	青森県	76	446
	岩手県	60	
	宮城県	36	
	秋田県	42	
	山形県	67	
	福島県	165	
関東	茨城県	155	1,551
	栃木県	74	
	群馬県	103	
	埼玉県	263	
	千葉県	131	
	東京都	26	
	神奈川県	115	
	山梨県	210	
	長野県	201	
	静岡県	273	
北陸	新潟県	115	203
	富山県	22	
	石川県	33	
	福井県	33	
東海	岐阜県	93	352
	愛知県	170	
	三重県	89	
近畿	滋賀県	27	641
	京都府	111	
	大阪府	77	
	兵庫県	270	
	奈良県	66	
	和歌山県	90	
中国四国	鳥取県	72	709
	島根県	64	
	岡山県	138	
	広島県	143	
	山口県	67	
	徳島県	28	
	香川県	45	
	愛媛県	86	
	高知県	66	
九州	福岡県	137	490
	佐賀県	25	
	長崎県	58	
	熊本県	79	
	大分県	79	
	宮崎県	48	
	鹿児島県	64	
沖縄	沖縄県	45	45
合計		4,544	4,544

資料：農林水産省経営局調べ

※件数は延べ数（複数市町村で貸借している場合は、市町村ごとに計上）。

重複を除いた場合は、3,995法人。

※石川県は災害の影響により報告できない市町を含む。